

平成31（2019）年度 事業報告書

特定非営利活動法人OVA

1 事業の成果

平成31年度は、自殺予防に関する事業として昨年度に引き続き、自殺の危機にある人（主に若年層）に対して相談事業（インターネット・ゲートキーパー事業）を展開した。足立区、新宿区、大田区、横浜市において実施し合計継続相談者数は399名で、そのうちポジティブな感情の変化や現物の社会資源につながるなどの援助要請行動、援助要請意図などの自殺予防的な変化が認められたのは、全体の38.3%であった。その他にICTアウトリーチ手法による自治体の相談窓口の情報提供事業（検索連動広告事業）を行った。厚生労働省・自殺総合対策推進センター創設の革新的自殺研究推進プログラムに採択され、検索連動広告を活用した自殺対策の研究及び、インターネット・ゲートキーパー活動の形式知化（手引きの作成と公表）を行った。また、長野県・日本財団との協働で令和元年下半期より長野県下の小中高校教員・養護教諭等を対象にした子どもゲートキーパー支援の事業を実施したほか、自主開催・依頼開催の形でゲートキーパー研修等を実施した。

令和2年度においては、インターネット・ゲートキーパー事業・検索連動広告事業を自治体委託事業として継続的に実施するとともに、コロナ禍による影響を踏まえ、ICTを活用した自殺予防の事業と心の健康保持増進の事業を積極的に社会に浸透させていくべく活動を進めていきたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【42,794】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 自殺予防に関する事業	【インターネット・ゲートキーパー及び検索連動広告事業】 検索連動広告を利用して自殺ハイリスク者にリーチし、主にメール相談を受け、医療・福祉等の必要な社会資源につなぐ等の支援を行う事業／検索連動広告を利用して自治体や民間団体の相談窓口の情報を市民へ提供する事業	通年	足立区 新宿区 大田区 横浜市 港区 町田市 和歌山県 兵庫県 秋田県 福島県 千葉県 富山県 日の出町	16名	足立区・ 新宿区・ 大田区・ 横浜市 在住在勤 在学者他	399名	24,863

	【研究・研修事業】 検索連動広告を活用した 自殺対策の研究及び、インターネット・ゲートキーパー活動の形式知化(手引きの作成と公表)・ゲートキーパー研修等	通年	東京都 町田市 府中市 岩手県 横浜市 鎌倉市 練馬区他	5名	行政・民間の自殺対策担当者	多数	11,984
	【子ども・若者自殺未遂者地域支援モデル構築】 長野県下の教員・養護教諭・子ども支援者を対象に、自殺の危機にある子どもたちへの対応をコンサルテーションする事業	令和元年 10月～ 令和2年 3月	長野県	8名	長野県 小中高校 職員・児童生徒	多数	5,946
(2)心の健康保持増進のための事業	実施無し	—	—	—	—	—	—
(3)その他目的を達成するために必要な事業	実施無し	—	—	—	—	—	—